



50th
anniversary

JAPAN
Official Development Assistance

(資料4)

平和の構築へのODAの活用

(イラク復興支援 及び アフガニスタン復興支援)

イラク復興支援



(イラク統治評議会ウルム議長らの表敬、平成16年3月 総理大臣官邸にて)

我が国のイラク復興支援の実績

- 「当面の支援」である15億ドルの無償資金協力のうち、これまでに約8億5千万ドルを実施・決定。

- イラクに対する直接支援
(約2億2700万ドル)
- 国際機関経由の支援
(約9140万ドル)
- イラク復興信託基金等への拠出
(約4.9億ドル)
- NGO、地方自治組織、学校、
病院等への支援
(約2795万ドル)



(イラク復興国際会議 平成15年10月 マドリード)

- **現下の治安情勢でも、迅速にイラク国民の援助需要に応えるために以下のように工夫。**

- **多様なソースからの情報収集**

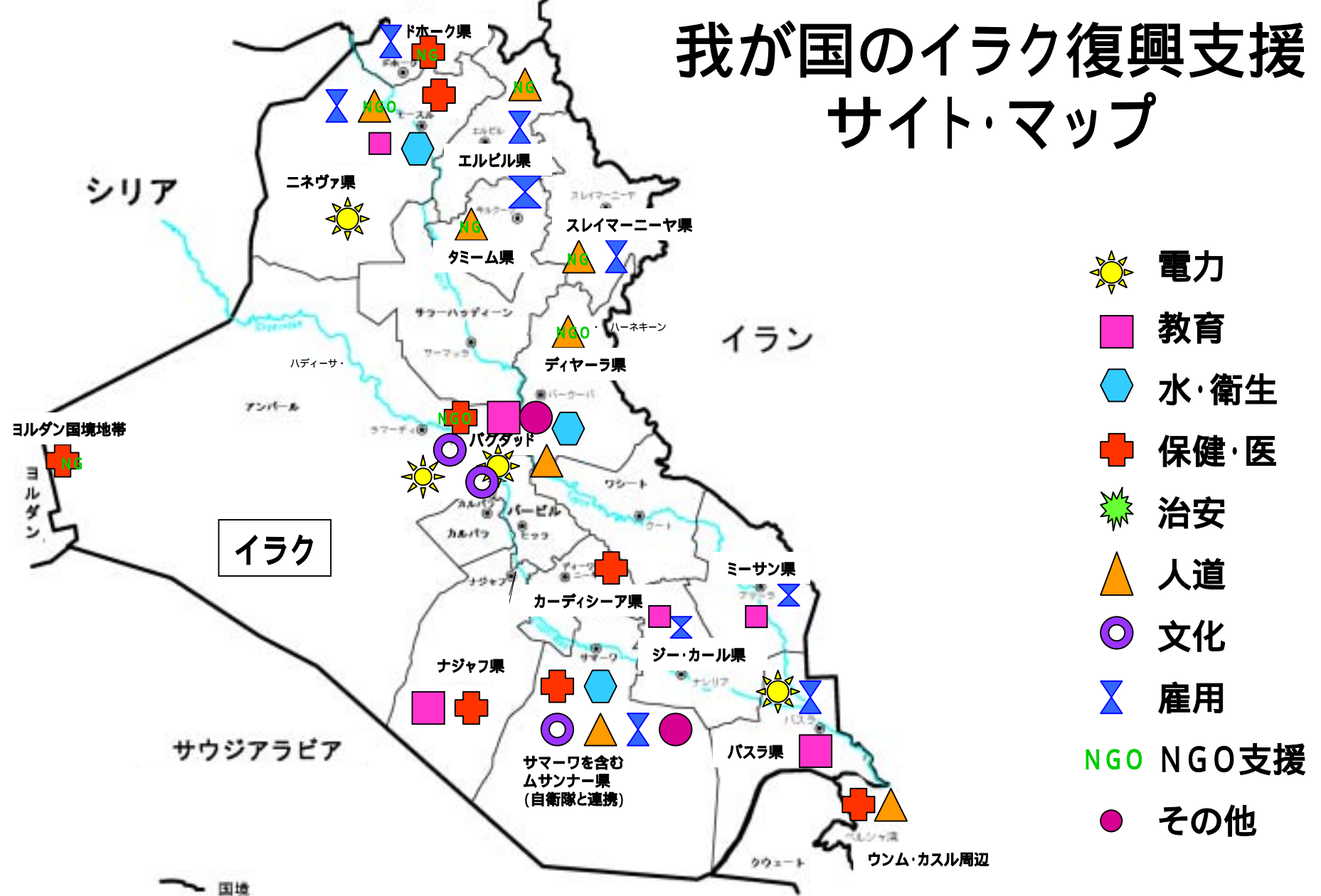
- 周辺国(ヨルダン)を支援拠点とした、国際機関やイラク省庁との協議及びコンサルタントからのヒアリング
- イラク統治評議会議長及び閣僚等の招聘
- イラクに知見を有する我が国企業からのヒアリング

- **「遠隔操作」による実施**

(邦人がイラク入りしなくても実施可能な案件を形成)

- **国際機関経由の支援、信託基金の活用**
- **第3国研修(エジプト(医療)・ヨルダン(電力))の活用及び他ドナー(独・仏)との協調**

我が国のイラク復興支援 サイト・マップ









ヨルダン国境地帯
ヨルダン

イラク

— 国境
— 県境
— 主要河川
● 主要都市
○ 首都

この他にイラク全土で警察車両の供与、移動式変電設備の供与、消防車両の供与、イラク復興信託基金による支援を実施

-  電力
-  教育
-  水・衛生
-  保健・医
-  治安
-  人道
-  文化
-  雇用
- NGO NGO支援
-  その他

イラクへの直接支援

イラク警察車両供与計画



この他にも移動式変電設備の供与、主要病院に対する医療機材供与及び修復、浄水設備の供与、消防車の供与を決定済み

国際機関經由支援

雇用

イラク復興雇用計画(IREP)(UNDP)



教育

初等教育再生計画(ユニセフ)



国際機関経由支援

電力

ハルサ火力発電所緊急復興計画(UNDP)



医療

カーズミーヤ教育病院復興計画(UNDP)



～ 自衛隊の人道復興支援と「車の両輪」～

- 自衛隊と連携しつつ、ムサンナ県の当局、病院等からニーズ聴取。
- 「ロードマップ」に基づき、これまでの決定案件を迅速に実施。
- プロジェクトによる直接的な雇用効果に加え、経済・社会・行政システムの円滑な展開による雇用機会の増大に貢献。
- 更に今後、水・衛生分野（浄水器、下水・ゴミ処理車両の供与等）、保健・医療（医療機材、医療消耗品の供与等）、公共施設の復旧（孤児院修復、道路・橋梁の補修等）等の分野で支援を実施予定。

ムサンナ県水道局への給水車供与



サマールワ母子病院への医療機材供与



UN - HABITAT を通じた学校再建事業



今後の方向性

- 既に決定した案件の速やかな実施
- 自衛隊の人道復興支援との一層の連携
- 円借款による中期的な支援も視野に入れた、イラク人の生活基盤の復旧・再建及び国造りのための案件を更に迅速に形成



砂嵐



塹壕内のコンテナ



AFGHANISTAN

アフガニスタン復興支援

DDR支援

道路

(カブール～カンダハール間)

地域総合開発計画
(緒方イニシアティブ)



道路(カブール~カンダハール間)

日米協調のもと実施(施工区間50km)



工事前

工事後



開通式でスピーチをするカルザイ大統領

DDR支援 (元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰)



除隊の登録を受ける
元兵士



除隊リストの照合
を受ける元兵士

DDR支援

DDR登録とセット
である食料支援



金属加工を行う
元兵士

地方総合開発計画 (緒方イニシアティブ)

- 難民・避難民の再定住支援
- コミュニティ・ベースの開発のモデルケース



井戸の供与



仮設住居の供与

今後の課題

- 大統領・議会選挙(9月)の円滑な実施
 - 麻薬対策、治安対策
 - DDRの本格推進
 - 行政府の人材育成
 - 民間投資の活発化及びそのための環境整備
 - 経済活動における女性を含む市民の役割
- 我が国はベルリン会議で今後2年で4億ドルの追加支援を表明。これにより、支援額は合計10億ドル超。



今後の取組

- 選挙支援
(選挙人登録等)
- DDRの具体化
(「R(社会復帰)」= 職業訓練)
- 地方総合開発計画の推進
(対象地域の拡大)